



【令和7年度補正予算（案） 364百万円】

地域の循環資源を活かして地域経済を活性化させる自治体の資源循環取組の底上げを支援し、全国的な循環経済への移行を促進します。

1. 事業目的

地域の特性を活かした新たな資源循環による地域経済の活性化の流れを生み出すため、地域での事業化を志向する自治体に対し、先進事例に取り組むマイスターによる資源循環に関する現状評価やポテンシャル診断を行い、ビジョンの作成やモデル実証事業の支援を行うとともに、創出されたビジネスの実装に向け、自治体、地元企業、地域住民が連携した体制構築と継続的なフォローアップを実施する。あわせて、取組の知見や成果を集約・発信するポータルサイトの整備と、こうした取組を先導する中核人材の育成を推進し、全国的な循環経済への移行を促進する。

2. 事業内容

① 自治体資源循環診断、ビジョンの作成及びフォローアップ支援

マイスターが参画し、アンケートやデータから、再生可能資源の実態や推進体制等を把握し、資源循環に関するポテンシャル等を診断する。診断結果を基に、地域の特性に応じた有望分野や施策を特定して、地域へのメリットを提示し、地域課題解決に資源循環を取り入れたビジョンを作成。作成後は、新規実証事業化に向けた継続的なフォローアップを行う。

② 循環型ビジネスモデル実証事業の実施及びフォローアップ支援

マイスターが参画し、地域の廃棄物の資源化を目的として、全国7地域で4類型（地域経済型・地域コミュニティ型・地域資源活用型・廃棄物処理コスト削減型）の実証事業を実施。実証後は事業の持続的な運営を見据え、モデルの定着・拡大に向けたフォローアップを行う。

③ 資源循環の取組を伴走支援するツールの提供と改善

資源循環推進に向け、自治体・事業者が活用できるポータルサイトを構築する。サイトには、循環型ビジネス創出プロセスやアクションを整理・体系化したガイダンス、先進事例の集約、人材育成プログラム、効果算定手法などを備え、①②を通じて適宜ブラッシュアップを行い、実践的なツールとして提供する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ

・自治体診断・ビジョン作成

資源循環進捗度アドバイス



ビジョン作成



・モデル実証事業

地域課題に資源循環の取組でアプローチ

【地域の主な課題】

- ・地域経済の衰退
- ・地域コミュニティの希薄化
- ・廃棄物処理コストの負担
- ・森林資源の荒廃



フォローアップ



・伴走支援ツール

マイスター

地域で先進的資源循環の実装を推進した実績者



人材育成プログラム

地域の資源循環を牽引するプレイヤーを育成する仕組み



ガイダンス

事業創出に向けた具体的なプロセスやアクションを整理



ポータルサイト

効果算定

環境・経済・社会面の効果を評価する考え方を整理





【令和7年度補正予算（案） 800百万円】

地域資源を活用した再生材の地域への供給を強化することで、新たな付加価値創出・地域経済活性化を図ります。

1. 事業目的

地域資源の活用を促進するため、地域で排出され、焼却・埋立てされている複合素材（金属・木材・プラスチック等）、廃油、建設廃棄物、SAF原料などの資源性廃棄物について、回収・選別・再資源化の取組を支援し、地域循環経済への移行と地域経済の活性化を図る。

2. 事業内容

① 地域資源の活用に向けた調査・モデル実証事業

複合素材や焼却灰、建設廃棄物、バイオマスなどの再資源化困難物について、地域特性に応じた資源循環ルートの構築を目指し、実施可能性調査やモデル実証を支援する。重点分野として、廃家具等の複合系、建設廃棄物等の土石系、カーオイル等の化石系、SAF原料等のバイオマス系を想定し、技術導入や再資源化に係る技術面での実施可能性や事業性の調査分析、試行的な販売実証等を支援し、地域連携を促進する。

② 地域資源の活用に向けた再資源化のための技術実証・設備導入支援

焼却・埋立てされている再資源化困難物について、製造業や小売業とリサイクル事業者等の連携により再資源化を図り、再生材を地域内に一定量供給する重点分野の取組に対し、技術実証や選別・再資源化設備等の導入を支援する。

3. 事業スキーム

- | | |
|------------|-------------------------|
| ■ 事業形態 | 請負事業、間接補助事業（補助率1/3、1/2） |
| ■ 請負先・補助対象 | 民間事業者・団体等 |
| ■ 実施期間 | 令和7年度 |

4. 事業イメージ

